

海外安全対策情報（アルジェリア）平成31年1月～3月

在アルジェリア日本国大使館

1. 治安情勢及び一般犯罪の傾向

(1) 本年2月以降、アルジェリア国内各地において、ブーテフリカ大統領の5期目立候補に抗議する大規模なデモや集会等がSNSを通じた抗議呼びかけに応える形で行われてきました。これら情勢を受け、3月11日、同大統領は声明を発売し、4月18日に予定されていた大統領選挙を延期し、国民会議を開催すること及びその後の大統領選挙には立候補しないことを宣言しましたが、大統領の即時辞任や反政権を訴える大規模デモが継続して行われました。これらデモや集会等は概ね平穏に行われていたものの、一部では負傷者も発生しています。

(2) リビア等との国境付近及びカビリー地方等においては、依然として治安関係者によるテロ掃討作戦が実施されています。

(3) 当国南部ガルダイア県におけるアラブ人とムザブ人との間の衝突は、大規模なものはないものの、両グループ間の対立が根本的に解決されていないことから、再び大きな衝突・暴動が起きる危険性が依然として存在しており、十分な警戒が必要です。

(4) 一般犯罪は引き続き多発しており、侵入盗（強盗、窃盗）、自動車盗、車上狙い、引ったくりの他、誘拐や薬物犯罪等が増加しています。また、各地において、上記（1）以外のデモ、道路封鎖及び役所等公的機関への抗議行動も頻発しています。

(5) アルジェリアには、多くの世界遺産他著名な遺産があります。当国においては、観光産業がまだ発展途上の状況にあり、旅行者に対して治安及び医療他、旅行者が必要とするサービスが十分に提供できない可能性があります。したがって「退避勧告」、「渡航中止勧告」地域への渡航を控えることはもちろんのこと、「不要不急の渡航中止」地域についても、現地の状況を注意深く観察して、渡航の判断は慎重に行うことをお勧めします。

2. 殺人・強盗等凶悪犯罪の事例

殺人、暴行、強盗とも日本人の被害は報告されていません。

3. テロ・爆弾事件発生状況

1月～3月中のテロ事件の発生はありませんでした。

これまでアルジェリアにおいて発生したテロ事件（特に爆弾テロ）の大半は、

治安関係者及び治安関係施設が対象になっており、これらの事件に巻き込まれないためにも不必要に治安関連施設や検問場所等に近づかないなどの注意が必要です。さらに、平成25年1月には日系企業が関係するイナメナス・ガス・プラントに対するテロ攻撃が発生し、邦人10名を含む多くの外国人が殺害されており、外国関連施設に対するテロへの警戒も必要です。

4. 誘拐・脅迫事件発生状況

日本人が関係する誘拐及び脅迫事件の発生は報告されていませんが、細心の警戒が必要とされます。

5. 対日感情

一般的に友好的です。

6. 日本企業の安全に関する諸問題

(1) 日本企業のみを標的とした事例は発生していませんが、平成25年1月に日本人10名の犠牲者を出したイナメナス事件が発生しており、また、ISILは平成27年2月に日本人をテロの標的にする旨の声明を出しています。日本人、日本企業を対象とするテロ・誘拐発生の可能性を否定できない状況にあることから、厳重な警戒を怠ること無く、特に誘拐に対しては細心の警戒が必要とされます。単独行動を控え、できるだけ空路での移動を行うとともに、陸路の移動についても、幹線道路からは外れないようにしてください。夜間の移動は、細心の注意が必要です。地域の治安に精通したエスコートを原則として同伴して下さい。可能であれば、警察、憲兵隊等治安機関のエスコートを要請して下さい。さらにテロリスト側に情報が漏れることのないよう情報管理を厳重にして下さい。テロリストへの内通者の存在にも注意して下さい。

(2) アルジェリアに所在する外国企業関係者(含家族)は、原則として所在県外に移動(含私用)する場合、所在県庁の警備部局に対して「移動通報」を行うことが義務づけられています。

(了)